



平成19年12月期 決算短信

平成20年2月7日

上場会社名 ライオン株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 4912

URL <http://www.lion.co.jp>

代表者 代表取締役社長 藤重貞慶

問合せ先責任者 執行役員経理部長 岩堀信二郎

TEL (03) 3621-6211

定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日

配当支払開始予定日 平成20年3月5日

有価証券報告書提出予定日 平成20年3月31日

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	341,717	3.4	8,905	-	10,104	316.3	5,423	△ 2.1
18年12月期	330,380	△ 0.4	343	△ 94.3	2,427	△ 71.5	5,540	1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	20 06	20 02	5.3	3.8	2.6
18年12月期	19 60	19 52	5.3	1.0	0.1

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 1,045百万円 18年12月期 1,555百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	279,147	107,540	37.1	382 80
18年12月期	246,327	105,133	41.3	376 76

(参考) 自己資本 19年12月期 103,570百万円 18年12月期 101,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	16,030	△ 39,500	29,844	33,219
18年12月期	3,343	11,092	△ 3,610	26,782

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	5 00	5 00	10 00	2,770	51.0	2.6
19年12月期	5 00	5 00	10 00	2,704	49.9	2.6
20年12月期(予想)	5 00	5 00	10 00		47.5	

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	162,000	1.5	2,500	2.8	2,500	△ 33.2	1,300	△ 30.2	4 80
通期	345,000	1.0	10,000	12.3	10,500	3.9	5,700	5.1	21 07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 12 月期 299,115,346 株 18 年 12 月期 299,115,346 株
- ② 期末自己株式数 19 年 12 月期 28,556,290 株 18 年 12 月期 28,974,638 株
- （注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 12 月期の個別業績（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期	267,135	3.8	5,058	—	10,171	523.8	5,087	△ 13.3
18 年 12 月期	257,471	△ 5.0	△ 2,108	—	1,630	△ 74.7	5,869	26.0

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 12 月期	18	81	18	77
18 年 12 月期	20	76	20	68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 12 月期	244,366		90,874		37.2		335 60	
18 年 12 月期	212,806		89,421		42.0		331 02	

(参考) 自己資本 19 年 12 月期 90,799 百万円 18 年 12 月期 89,421 万円

2. 20 年 12 月期の個別業績予想（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中 間 期	126,000	1.0	500	△ 13.6	1,900	△ 59.1	1,500	△ 48.4	5 54	
通 期	270,000	1.1	6,500	28.5	8,000	△ 21.3	5,000	△ 1.7	18 48	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。なお、上記業績予想に関する事項は 3 ページから 8 ページ「I. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、民間設備投資が緩やかに増加するなど回復基調にありましたが、期後半は個人消費がおおむね横ばいで推移し、企業収益が伸びなやむなど景気回復にかけりがみられました。

当社グループが主に事業を展開する国内日用消費財業界は、原油価格が高騰する中、依然として店頭での激しい販売競争が続き、厳しい事業環境にありました。

このような事業環境下において、当社グループは、「企業価値の向上」を目指した中期経営計画「V I P II 09 計画」のもと、主力分野での市場地位向上、収益構造の改革および将来の成長基盤づくりを進めました。国内では、重点ブランドの育成と品揃えの拡充を行うとともに、洗濯用洗剤や台所用洗剤等の主力分野で差別性のある新製品を導入しました。海外では、タイを中心に洗濯用洗剤、柔軟剤、歯磨等の売上が好調に推移し、全体では前期を大幅に上回る売上となりました。また、前期に実施した流通在庫の適正化、化粧品生産拠点の再編等の収益構造改革に加え、製品原価および物流費の低減をより一層推し進め、利益の拡大を図りました。さらに、鎮痛解熱剤「バファリン」ブランドなどの商標権を取得し、今後のヘルスケア事業の成長力の礎を築くとともに、将来の成長をけん引する役目を担う新規事業として、パーム油を原料とする植物由来の界面活性剤「ME S (アルファスルホ脂肪酸メチルエステル塩)」の事業化に向け、マレーシアに子会社を設立しました。

以上のような経営努力を傾注いたしました結果、当期の連結業績は、売上高 3,417 億 1 千 7 百万円(前期比 3.4%増)、営業利益 89 億 5 百万円(同 2,495.3%増)、経常利益 101 億 4 百万円(同 316.3%増)となりました。当期純利益は、殺虫剤の回収関連費用 19 億 5 千万円等を特別損失として計上し、54 億 2 千 3 百万円(同 2.1%減)となりました。

【連結】

(単位：百万円)

< 売上高 >	当期	前期	増減額	増減率
ヘルスケア事業	135,461	133,707	1,754	1.3%
ハウスホールド事業	168,448	149,294	19,154	12.8%
化学品事業	32,445	32,334	111	0.3%
その他の事業	5,360	15,044	△9,683	△64.4%
売上高合計	341,717	330,380	11,336	3.4%

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
営業利益	8,905	2.6%	343	0.1%	8,562	2,495.3%
経常利益	10,104	2.9%	2,427	0.7%	7,677	316.3%
当期純利益	5,423	1.6%	5,540	1.7%	△116	△2.1%

【個別】

(単位：百万円)

< 売上高 >	当期	前期	増減額	増減率
ヘルスケア事業	120,357	120,265	92	0.1%
ハウスホールド事業	119,903	108,718	11,184	10.3%
化学品事業	25,499	26,155	△655	△2.5%
国際事業部門	1,374	2,332	△957	△41.0%
売上高合計	267,135	257,471	9,663	3.8%

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
営業利益	5,058	1.9%	△2,108	—	7,166	—
経常利益	10,171	3.8%	1,630	0.6%	8,540	523.8%
当期純利益	5,087	1.9%	5,869	2.3%	△782	△13.3%

【連結 所在地別の概況】

(単位：百万円)

< 売上高 >	当期	前期	増減額	増減率
日本	286,759	284,907	1,852	0.7%
アジア	54,957	45,473	9,484	20.9%
連結計	341,717	330,380	11,336	3.4%

< 営業利益 >	当期	前期	増減額	増減率
日本	7,371	△584	7,956	—
アジア	1,153	632	520	82.2%
全社又は消去	380	295	85	29.0%
連結計	8,905	343	8,562	2,495.3%

(2) セグメント別の概況

当期から、従来の家庭品事業、薬品事業のセグメントを、技術・ブランド・流通における相乗効果を高め事業戦略推進の一貫性向上を図るため、以下のとおり再編成しております。

- ・ヘルスケア事業：オーラルケア事業分野、ビューティケア事業分野、薬品事業分野
- ・ハウスホールド事業：ファブリックケア事業分野、リビングケア事業分野

なお、化学品事業およびその他の事業については変更ありません。

<ヘルスケア事業>

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減	増減率
売上高	135,461		133,707		1,754	1.3%
営業利益	5,414	4.0%	※ —	—	—	—

※前期のセグメント別営業利益は記載していません。

なお、従来のセグメントによる営業利益は6ページを参照してください。

当事業は、オーラルケア、ビューティケア、薬品の各事業分野で構成されております。当事業の売上高は、1,354億6千1百万円(前期比1.3%増)、営業利益は、54億1千4百万円となりました。

[事業分野の売上高の状況]

(単位：百万円)

	当期	前期	増減	増減率
オーラルケア事業分野	54,087	52,167	1,920	3.7%
ビューティケア事業分野	35,000	33,558	1,442	4.3%
薬品事業分野	46,373	47,981	△1,608	△3.4%

(オーラルケア事業分野)

歯磨は、クリーニング顆粒で歯の汚れをしっかりと落とし「デンタークリア^{マックス}MAX」、酵素の働きでかくれた歯垢まで分解・除去する薬用歯磨「クリニカ」および「クリニカ ムシ歯プロテクト」を新発売するとともに、歯槽膿漏・歯肉炎を防ぐ「デントヘルス 薬用歯磨」の売上が好調に推移するなど、全体では売上を堅調に伸ばしました。

歯刷牙は、超極細毛の「デンターシステム」に「3列スリムコンパクト」を追加発売するとともに、山切りカットの「ビトイーン」が堅調に推移し、全体では前期を上回る売上となりました。

口中剤は、口臭予防の「クリニカデンタルリンス 長時間ピュアコート」を新発売しましたが、市場規模縮小の影響を受け、全体の売上は前期を下回りました。

歯科材料は、歯磨「システム デンタルペーストアルファ」、歯刷牙「^{デント}DENT. ^{イーニックス}E X ^{インプラントケア}Implant Care」を新発売し、全体の売上は堅調に推移しました。

また、海外では、タイで「システム」歯磨、歯刷牙が前期の売上を大幅に上回るとともに、韓国で「デントララ」歯磨、歯刷牙が好調に推移するなど、全体としては前期の売上を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業分野の売上高は、540億8千7百万円(前期比3.7%増)となりました。

(ビューティケア事業分野)

シャンプー・リンスは、「ソフトインワン シャンプー」のリンス性能を向上させ、改良発売するとともに、細い髪をふんわり仕上げる「ふんわり」タイプを追加発売し、前期をかなり上回る売上となりました。

育毛剤は、オキナワモズク抽出物を含む 6 種の成分を配合し発毛促進と脱毛抑制効果を高めた「薬用 毛髪力 ^{ダブルジ} Z Z」を新発売しましたが、市場規模縮小の影響を受け、前期の売上を下回りました。

ハンドソープは、発売 10 周年を迎えた殺菌成分配合の「キレイキレイ薬用ハンドソープ」、泡立ての苦手なお子様にも簡単に使える「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が好調に推移し、前期の売上を大幅に上回りました。

ボディソープは、天然ハーブ配合の「植物物語ハーブブレンド ボディソープ」で販売促進活動を強化しましたが、競争激化の影響を受け、前期を下回る売上となりました。

制汗剤は、「バン」シリーズで防臭効果を高めた新製品を発売しましたが、競争激化の影響を受け、売上は伸びなやみました。

また、海外では、タイで「植物物語」シリーズの売上が好調に推移するとともに、「キレイキレイ」泡ハンドソープを新発売するなど、海外全体としてかなり売上を伸ばしました。

以上の結果、当事業分野の売上高は、350億円（前期比4.3%増）となりました。

(薬品事業分野)

鎮痛解熱剤は、主力の「バファリンA」の売上が順調に推移する中、頭痛に早く効き苦味がなく飲みやすい「バファリン顆粒」を新発売し、全体の売上は前期をかなり上回りました。

アイケア剤は、加齢とともに減少する涙の成分の働きを助ける目薬「スマイル40メディクリア」を新発売しましたが、競争激化により全体としては前期の売上を下回りました。

消化器官用薬は、腸内環境と腸の動きを改善して乱れがちな便通を整える「ストッパ デイバランス整腸薬」を新発売し、全体では前期の売上をかなり上回りました。

貼付剤は、熱冷却シート「冷えピタ」が伸びなやみましたが、足専用冷却シート「休足時間」の売上が前期を大幅に上回り、全体の売上は堅調に推移しました。

ビタミン含有保健薬は、「新グロモント」が売上を堅調に伸ばしましたが、「グロンサン」が伸びなやみ、全体の売上は前期を下回りました。

以上の結果、当事業分野の売上高は、463億7千3百万円（前期比3.4%減）となりました。

(主な新製品)

デンタークリア ^{マックス}	クリニカ ムシ歯プロテクト
デンターシステムハブラシ3列スリムコンパクト	
クリニカデンタルリンス 長時間ピュアコート	
薬用 毛髪力 ^{ダブルジ} Z Z	ソフトインワン シャンプー ふんわり
バン デオドラントパウダースプレー	バファリン顆粒
スマイル40メディクリア	ストッパ デイバランス整腸薬

<ハウスホールド事業>

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減	増減率
売上高	168,448		149,294		19,154	12.8%
営業利益	3,123	1.9%	※ —	—	—	—

※前期のセグメント別営業利益は記載しておりません。

なお、従来のセグメントによる営業利益は6ページを参照してください。

当事業は、ファブリックケア、リビングケアの各事業分野で構成されております。当事業の売上高は、1,684億4千8百万円（前期比12.8%増）、営業利益は、31億2千3百万円となりました。

[事業分野の売上高の状況]

(単位：百万円)

	当期	前期	増減	増減率
ファブリックケア事業分野	118,750	103,030	15,719	15.3%
リビングケア事業分野	49,698	46,264	3,434	7.4%

(ファブリックケア事業分野)

洗濯用洗剤は、植物原料活用による地球温暖化防止への貢献が評価され「第16回地球環境大賞」を受賞した「トップ」が順調に売上を伸ばす中、繊維の毛羽立ちや傷みを防ぎ衣類本来の彩りとやわらかさを保つ「トップ 風合い感」、おしゃれ着洗いの「アクロン フレッシュハーブの香り」を新発売するとともに、「ブルーダイヤ」で販売促進活動を強化し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

漂白剤は、主力の「手間なしブライト」が順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

柔軟剤は、高い防臭効果でこちよい香りを長続きさせる「香りとデオドラントのソフラン」を改良発売し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

また、海外では、タイで洗濯用洗剤「パオ」の売上が前期を大幅に上回るとともに、韓国で洗濯用洗剤「ビート」が好調に推移し、全体として大幅に売上を伸ばしました。

以上の結果、当事業分野の売上高は、1,187億5千万円（前期比15.3%増）となりました。

(リビングケア事業分野)

台所用洗剤は、きめ細かく豊かな泡が持続し、つぎ足しなしで一気に洗える新製品「^{チャーミー}CHARMY 泡のチカラ」がお客様にご愛顧いただく中、「^{チャーミー}CHARMY 泡のチカラ パワーフォーム」、「^{チャーミー}CHARMY 泡のチカラ 地中海風オレンジの香り」を新発売し、全体では前期を大幅に上回る売上となりました。

住居用洗剤は、従来の半分の時間と使用量で汚れを分解できる排水パイプの洗浄剤「ルック 濃効パイプマン」を新発売するとともに、ヘンケル社（ドイツ）と共同開発した、手入れのしにくい布製ソファやカーペットなどの汚れを酸素の力で落とす「ルック オーツークリーナー（^{オーツークリーナー}0₂ Cleaner）」を新発売し、全体の売上は前期をかなり上回りました。

また、海外では、台所用洗剤がタイで売上を大幅に伸ばすとともに、韓国でも堅調に推移し、全体では前期の売上を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業分野の売上高は、496億9千8百万円（前期比7.4%増）となりました。

(主な新製品)

トップ 風合い感	アクロン フレッシュハーブの香り
^{チャーミー} CHARMY 泡のチカラ	^{チャーミー} CHARMY 泡のチカラ 地中海風オレンジの香り
^{チャーミー} CHARMY 泡のチカラ パワーフォーム	ルック 濃効パイプマン
ルック オーツークリーナー（ ^{オーツークリーナー} 0 ₂ Cleaner）	

なお、従来のセグメントによる家庭品および薬品事業の事業別売上高、営業利益は以下のとおりとなります。

<家庭品事業>

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減	増減率
売上高	257,537		235,020		22,517	9.6%
営業利益	7,779	3.0%	△335	—	8,115	—

※家庭品事業の中にはオーラルケア、ビューティケア、ファブリックケア、リビングケアの各事業分野が含まれております。

<薬品事業>

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減	増減率
売上高	46,373		47,981		△1,608	△3.4%
営業利益	1,048	2.3%	943	2.0%	105	11.1%

<化学品事業>

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減	増減率
売上高	32,445		32,334		111	0.3%
営業利益	△163	—	△286	—	123	—

当事業の売上高は、324億4千5百万円（前期比0.3%増）、営業損益は、1億6千3百万円の営業損失（前期は2億8千6百万円の営業損失）となりました。

当事業は、原油および植物油脂価格の高騰による原材料費の値上げが続く厳しい事業環境の中、国内向け製品の重点育成と競争が激化する海外向けを中心に収益性の改善に努めました。

[主要製品分野の状況]

界面活性剤と脂肪酸窒素誘導体は、競争が激化する中国市場向け輸出の抑制により売上は伸びなやみましたが、柔軟剤用途など国内向け製品が好調に推移し、全体としては前期の売上をかなり上回りました。

脂肪酸メチルエステルは、アルコール原料用途、金属加工油用途などがユーザーからご支持をいただき、順調に売上を伸ばしました。

導電性カーボンは、国内向けでは、電子部品や自動車部品用途での優れた導電性が評価され売上は好調に推移しましたが、低収益商品の販売を抑制したこともあり海外向けの売上が前期を大幅に下回り、全体として売上は伸びなやみしました。

<その他の事業>

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減	増減率
売上高	5,360		15,044		△9,683	△64.4%
営業利益	503	9.4%	28	0.2%	475	1,690.6%

当事業の売上高は、建物等保守管理事業および食品事業を譲渡したことに加え、建設請負事業の完成工事高が伸びなやんだことにより、53億6千万円（前期比64.4%減）となりましたが、営業利益は、収益改善努力により、5億3百万円（前期比1,690.6%増）となりました。

(3) 次期の見通し

【連結】

(単位：百万円)

	次期予想	当期	増減額	増減率
売上高	345,000	341,717	3,282	1.0%
営業利益	10,000	8,905	1,094	12.3%
経常利益	10,500	10,104	395	3.9%
当期純利益	5,700	5,423	276	5.1%

円

1株当たり 当期純利益	21.07	20.06	1.01	5.0%
----------------	-------	-------	------	------

【個別】

(単位：百万円)

	次期予想	当期	増減額	増減率
売上高	270,000	267,135	2,864	1.1%
営業利益	6,500	5,058	1,441	28.5%
経常利益	8,000	10,171	△2,171	△21.3%
当期純利益	5,000	5,087	△87	△1.7%

円

1株当たり 当期純利益	18.48	18.81	△0.33	△1.8%
----------------	-------	-------	-------	-------

次期のわが国経済は、企業収益に伸びなやみがみられるなど、景気回復の減速が見込まれます。また、当社が主に事業を展開する日用消費財市場では、店頭での激しい販売競争や原材料価格の高止まりなど、厳しい事業環境が続くものと予想しております。

このような環境の下、当社グループは、「企業価値の向上」を目指して、先発型・革新型新製品の開発・導入によるコア事業の重点強化に努めてまいります。

国内では、独自技術を活用した特長ある新製品を導入し、主力ブランドのさらなる育成や新規市場の開拓に努めるとともに、広範囲にわたるコストダウン施策を積極的に推進し厳しい事業環境に対応してまいります。

海外では、各国共通のグローバルブランドを高付加価値製品として拡大し、各国市場での当社地位向上に努めてまいります。

また、将来のさらなる事業成長を目指して、植物由来の界面活性剤「^{エムイーエス}ME S」の外販事業化の準備や、当期に取得した「バファリン」等のブランド価値を活用した新たな事業展開に向けた取組みを着実に進めてまいります。

ヘルスケア事業は、ボディソープ、入浴剤等に高機能新製品を導入し、主力分野の育成と新規分野の開拓を進め、当期を上回る売上を予想しています。

ハウスホールド事業は、洗濯用洗剤、柔軟剤等の主力ブランドで消費者ニーズを的確に捉えた高付加価値新製品を導入し、当期を上回る売上を予想しています。

化学品事業は、環境に配慮した高機能製品の育成を重点的に進めますが、収益性の低い製品の販売を抑制するため、売上は当期を下回るものと予想しています。

その他の事業は、当期を下回る売上を予想しています。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高3,450億円（前期比1.0%増）、営業利益100億円（同12.3%増）、経常利益105億円（同3.9%増）、当期純利益57億円（同5.1%増）と予想しております。

(次期業績予想値算出の前提条件)

主要な為替レートは、114円/米ドル、3.5円/バーツとしています。

2. 財政状態に関する分析

(1) 当期における資産、負債および純資産の状況

(連結財政状態)

	当期	前 期	増減
総資産 (百万円)	279,147	246,327	32,819
純資産 (百万円)	107,540	105,133	2,406
自己資本比率 (%)	37.1%	41.3%	△4.2p
1株当たり純資産※ (円)	382.80	376.76	6.04

※1株当たり純資産は、新株予約権及び少数株主持分を含まずに計算しています。

当期末の総資産は2,791億4千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して328億1千9百万円増加しました。純資産は、利益剰余金の増加などにより1,075億4千万円となり、自己資本比率は37.1%となりました。

(2) 当期におけるキャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,030	3,343	12,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,500	11,092	△50,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,844	△3,610	33,454
換算差額等	62	168	△106
増減	6,437	10,994	△4,557
現金及び現金同等物の期末残高	33,219	26,782	6,437

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が95億6千4百万円となったことなどにより、160億3千万円(前期は33億4千3百万円)の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「バファリン」ブランドなどの商標権の取得による支出などにより、395億円の資金の減少となりました(前期は110億9千2百万円の資金の増加)。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入などにより、298億4千4百万円の資金の増加となりました(前期は36億1千万円の資金の減少)。

(3) 次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、90億円程度と予想しています。減価償却費は130億円程度となる見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、「ME S」外販事業の工場建設への投資を含め、設備投資は160億円程度を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当の支払いや借入金の返済などにより、60億円程度の資金の減少を予想しております。

以上により、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末と同程度と予想しております。

(4) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期
自己資本比率(%)	45.0	42.9	43.8	41.3	37.1
時価ベースの自己資本比率(%)	66.6	71.9	85.8	66.1	51.8
債務償還年数(年)	0.7	3.9	9.8	7.5	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	86.7	25.6	7.1	12.2	36.4

(注) 自己資本比率 : 純資産/総資産 ※平成 17 年 12 月までは、株主資本比率 : 株主資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆さまへの永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、配当は安定して継続し、自己株式の取得は中長期的な成長のための内部留保を総合的に判断して実施を検討してまいります。内部留保は、企業成長力の強化、永続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、研究開発・生産設備等への投資や外部資源獲得に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、過去の支払実績および配当性向を勘案して、取締役会決議により、1株につき、中間5円（支払開始日：平成19年9月5日）、期末5円（支払開始日：平成20年3月5日）とさせていただきます。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる様々なリスクによって影響を受ける可能性があり、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下に記載しております。

なお、将来に関する事項は、平成20年2月7日現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 製品の品質評価

当社グループは、お客様に安心、安全、便利で環境に配慮した製品をお届けするため、薬事法等の関連法規の遵守ならびに品質の国際基準に基づいた管理のもと、製品の企画、開発、生産、販売を行っております。さらに、発売後はお客様相談窓口へ寄せられたお客様の声を活かし、製品や包装容器、表示等の改善に努めております。

しかしながら、不測の重大な製品トラブルが発生し、当該製品や当社グループ製品全体の評価が低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品や植物油脂等を原材料として使用しております。これらの原材料は、国際市況の影響を受けやすいため、常にコストダウンをはかり、また使用原材料を多様化する等の施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しております。現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、為替変動に対するヘッジ等を通じて、原材料費が増大するリスク等を最小限にとどめる措置を講じておりますが、短期および中長期的な為替変動が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重大な訴訟等

重大な訴訟等により、当社グループに対して多額の損害賠償責任等が確定した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地震等自然災害

当社グループの製品を製造する工場において、地震等の自然災害についての安全対策を講じておりますが、万一大きな災害が発生した場合には、生産設備の損壊あるいは事業活動の中断により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

II. 企業集団の状況

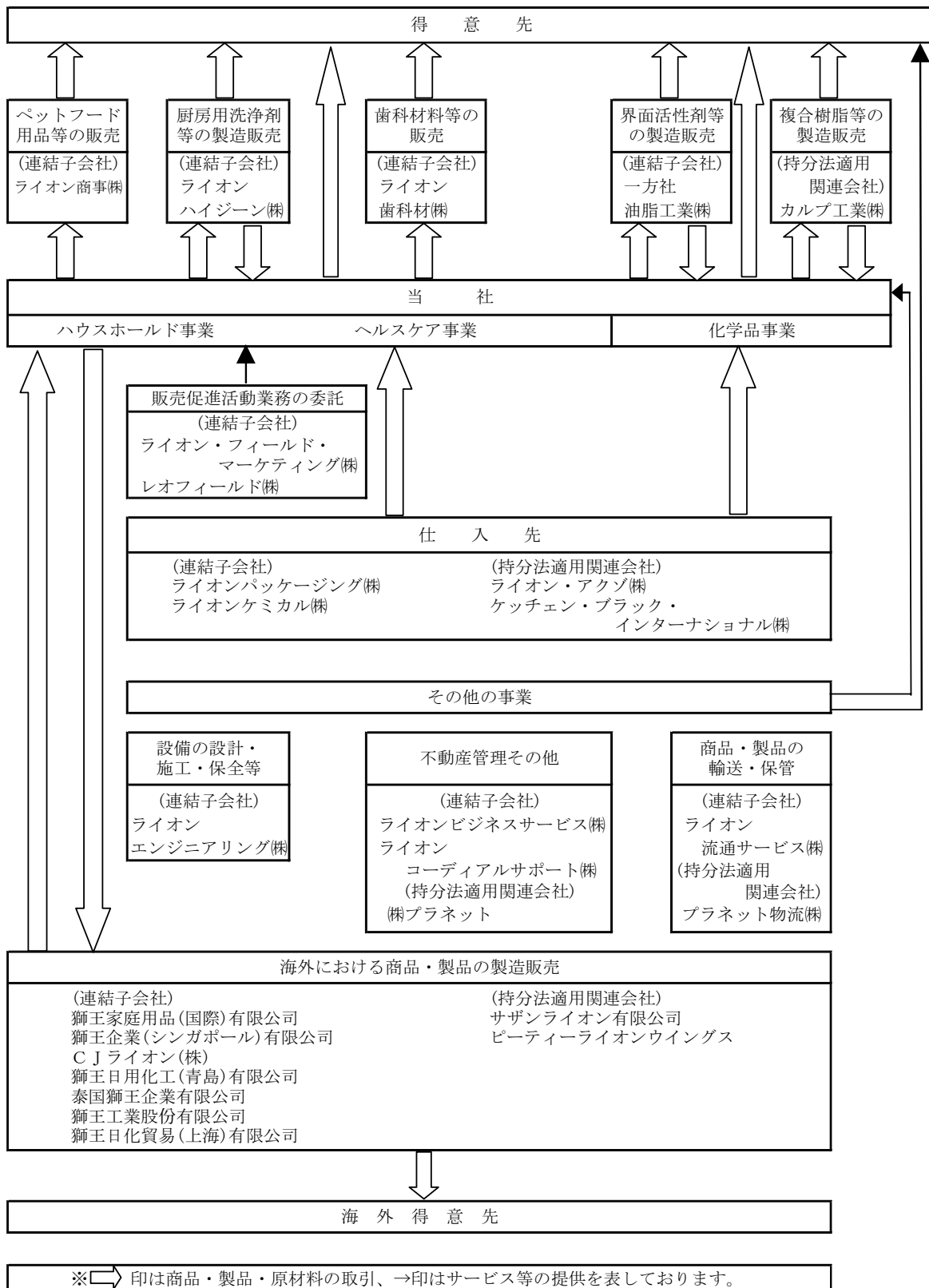
当社の企業集団は、当社、子会社 25 社（うち連結子会社 21 社、持分法適用非連結子会社 2 社）及び関連会社 16 社（うち持分法適用関連会社 9 社）で構成され、ヘルスケア、ハウスホールド、及び化学品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流その他のサービス等の事業活動を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
ヘルスケア事業	歯磨、歯刷子、ハンドソープ、鎮痛解熱剤等の製造・販売	国内	当社 ライオンケミカル(株) ライオン歯科材㈱ ライオンパッケージング(株) ライオン・フィールド・マーケティング(株) レオフィールド(株)
		海外	獅王家庭用品（国際）有限公司 獅王企業（シンガポール）有限公司 泰国獅王企業有限公司 獅王日用化工(青島)有限公司 獅王広告有限公司 C J ライオン(株) 獅王工業股份有限公司 獅王日化貿易(上海)有限公司 サザンライオン有限公司 ピーティーライオンウイングス
ハウスホールド事業	洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤等の製造・販売	国内	当社 ライオンケミカル(株) ライオン商事(株) ライオンハイジーン(株) ライオンパッケージング(株) ライオン・フィールド・マーケティング(株) レオフィールド(株) 一方社油脂工業(株) ライオン・アクゾ (株) カルプ工業 (株) ケッチェン・ブラック・インターナショナル (株)
		海外	獅王家庭用品（国際）有限公司 獅王企業（シンガポール）有限公司 泰国獅王企業有限公司 獅王広告有限公司 C J ライオン(株) 獅王工業股份有限公司 サザンライオン有限公司 ピーティーライオンウイングス

化学品事業	化学品の製造・販売	国内	当社 ライオンケミカル(株) ライオンパッケージング(株) 一方社油脂工業(株) ライオン・アクゾ (株) カルプ工業 (株) ケッチェン・ブラック・インターナショナル (株)
		海外	ライオンエコケミカルズ有限公司 C Jライオン(株) 獅王工業股份有限公司
その他の事業	商品・製品の輸送、保管 設備の設計、施工、保全 不動産管理、VAN 運営等	国内	ライオンエンジニアリング(株) ライオンビジネスサービス (株) ライオン流通サービス(株) ライオンコーディアルサポート(株) (株)プラネット プラネット物流(株)

[事業の系統図]



関係会社の状況

連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の 議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容			営業上の 取 引	設 備 の 賃 貸 借 等
					役員の兼任		資 金 助 援		
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
ライオン エンジニアリング(株)	東京都墨田区	百万円 100	その他の事業	% 100.0	名 1	名 9	な し	当社設備 等の建設 及び保守 管 理	事務所の 一部賃貸
※1 ライオン ケミカル(株)	東京都墨田区	7,800	ヘルスケア事業 ハウスホールド [®] 事業 化学 品 事 業	100.0	6	5	貸付金	原料・商品 の 仕 入	事務所・土地の 一部賃貸借
ライオン歯科材(株)	東京都墨田区	10	ヘルスケア事業	100.0	—	7	な し	当社製商 品の販売	事務所の 賃 貸
ライオン商事(株)	東京都墨田区	240	ハウスホールド [®] 事業	100.0	3	5	貸付金	当社製商 品の販売	事務所の 一部賃貸
ライオン ハイジーン(株)	東京都墨田区	300	ハウスホールド [®] 事業	100.0	4	6	な し	当社商品 の販売及 び商品の 仕 入	事務所・倉庫 の一部賃貸
ライオン パッケージング(株)	千葉県市原市	180	ヘルスケア事業 ハウスホールド [®] 事業 化学 品 事 業	100.0	1	6	貸付金	材料・商品 の 仕 入	土地の 一部賃貸
ライオン ビジネスサービス(株)	東京都墨田区	490	その他の事業	100.0	2	4	な し	賃貸物件 の斡旋依 頼及び保 険 付 保	事務所の 一部賃貸借
ライオン・ フィールド・ マーケティング(株)	東京都墨田区	50	ヘルスケア事業 ハウスホールド [®] 事業	100.0	1	5	な し	販売促進 活動業務 の 委 託	事務所の 一部賃貸
ライオン 流通サービス(株)	東京都墨田区	40	その他の事業	100.0	3	6	な し	当社製商 品の輸送 ・ 保 管	事務所の 一部賃貸
レオフィールド(株)	東京都墨田区	50	ヘルスケア事業 ハウスホールド [®] 事業	100.0	1	5	な し	販売促進 活動業務 の 委 託	事務所の 一部賃貸
ライオン コーディネーション(株)	東京都墨田区	20	その他の事業	100.0	—	5	な し	一般労働 者の派遣	事務所の 賃 貸
一方社油脂工業(株)	兵庫県小野市	200	ハウスホールド [®] 事業 化学 品 事 業	75.9	3	4	貸付金	当社製商 品の販売 及び原料 ・ 商品 の 仕 入	—
獅王家庭用品(国際) 有 限 公 司	中 華 人 民 共 和 国 (香 港)	千香港ドル 12,000	ヘルスケア事業 ハウスホールド [®] 事業	100.0	—	4	な し	当社製商 品の販売	—
獅王企業(シンガポール) 有 限 公 司	シンガポール	千シンガポール ドル 9,000	ヘルスケア事業 ハウスホールド [®] 事業	100.0	—	4	な し	当社製商 品の販売	—
ライオンエコケミカルズ 有 限 公 司	マレーシア	千マレーシア ドル 90,000	化学 品 事 業	100.0	—	5	な し	—	—
獅王日化貿易 (上海)有 限 公 司	中 華 人 民 共 和 国	百万円 100	ヘルスケア事業	100.0	—	2	な し	当社製商 品の販売 及び商品 の 仕 入	—

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の 議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容				
					役員 ^{の兼任}		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借 等
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
獅王日用化工 (青島)有限公司	中華人民 共 和 国	百万円 723	ヘルスケア事業	% 85.7	—	6	なし	当社製商 品の販売 及び商品 の仕入	—
CJライオン(株)	大韓民国	千韓国ウォン 5,000,000	ヘルスケア事業 ハウスホールド [®] 事業 化学品事業	81.0	—	4	なし	当社製商 品の販売 及び商品 の仕入	—
獅王工業股 有 限 公 司	台 湾	千台湾ドル 218,150	ヘルスケア事業 ハウスホールド [®] 事業 化学品事業	53.8	2	6	なし	当社製商 品の販売 及び商品 の仕入	—
泰国獅王企 業 有 限 公 司	タ イ	千バーツ 300,000	ヘルスケア事業 ハウスホールド [®] 事業	51.0	2	5	なし	当社製商 品の販売 及び商品 の仕入	—
獅 王 広 告 有 限 公 司	中華人民 共 和 国 (香 港)	千香港ドル 100	ヘルスケア事業 ハウスホールド [®] 事業	※2 100.0 (100.0)	—	3	なし	—	—

持分法適用関連会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容				
					役員 ^{の兼任}		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借 等
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
ライオン・アクゾ(株)	三重県 四日市市	百万円 1,000	ハウスホールド [®] 事業 化学品事業	% 50.0	名 2	名 3	なし	脂肪酸 窒素誘導 体の購入	事務所の 一部賃貸
ケッチェン・ブラック ・インターナショナル(株)	東京都墨田区	50	ハウスホールド [®] 事業 化学品事業	※3 — [66.6]	2	2	なし	帯電防止 剤・カーボン の購入	—
カルプ工業(株)	東京都千代田区	100	ヘルスケア事業 ハウスホールド [®] 事業 化学品事業	50.0	3	2	なし	特殊複合 合成樹脂 の購入	—
プラネット物流(株)	東京都港区	百万円 240	その他の事業	20.8	1	—	なし	当社製商 品の輸送 ・保管	—
(株)プラネット	東京都港区	百万円 436	その他の事業	16.1	1	—	なし	VANの 利用	—
サザンライオン有限公司	マレーシア	千マレーシア ドル 22,000	ヘルスケア事業 ハウスホールド [®] 事業	50.0	—	3	なし	当社製商 品の販売 及び商品 の仕入	—
ピーティーライオン ウ イ ン グ ス	インドネシア	百万ルピア 64,062	ヘルスケア事業 ハウスホールド [®] 事業	48.0	—	4	なし	当社製商 品の販売 及び商品 の仕入	—

- ※1 ライオンケミカル(株)は特定子会社であります。
 ※2 獅王広告有限公司の議決権は獅王家庭用品(国際)有限公司が所有しております。
 ※3 ケッチェン・ブラック・インターナショナル(株)の議決権は、ライオン・アクゾ(株)が所有
 しております。
 ※4 議決権に対する所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。また、[]内は緊密な者等
 (関連会社)の所有割合で外数であります。
 ※5 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が2社、持分法適用関連会社が2社あります。

Ⅲ. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「すべては市場から出発する」との理念にもとづき、「清潔・健康・美の追求」を通じてお客様により高い満足を実感していただける製品・サービスを提供し、積極的に社会に貢献していくことが使命であると認識しております。株主、お客様、お取引先、地域・社会、従業員等のステークホルダーと良好で健全な関係を維持し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るとともに、環境保全等、企業の社会的責任についても万全の配慮を行い、社会からの期待に応えられる信頼性の高い企業として企業価値の一層の向上に努めてまいります。

2. 目標とする経営指標

経営資源投下の「選択と重点化」を徹底し、事業構造の改革・収益体質の強化を進めることにより、平成 21 年度連結 R O E 10% を目標とした企業価値向上に向け取り組んでおります。また、さらなる新規事業の獲得・育成、事業領域の拡大に向けた資源の傾斜配分を行い、事業機会の拡大に継続的に取り組んでまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「企業価値の向上」を目指した中期経営計画「^{ファイブビーツ}V I P II 09 計画」のもと、グローバル競争に対抗できる事業の確立、新事業創出による成長力強化および更なる経営効率化を進めております。

次に掲げる三つの改革を実行し、「清潔・健康・美の追求」を通じて「生活者価値の創出」による「企業価値の向上」に努め、将来的には、日用品・一般用医薬品・機能性食品を合わせた「新・快適生活産業分野」において、人々の快適な生活に役立つ N o. 1 企業となることを目指します。

【改革 1】成長基盤の再構築

環境変化に柔軟かつ迅速に対応できる高効率・高収益体質の企業グループを目指して、コア事業に重点化した事業構造への転換と、先発型・革新型の新製品開発等を通じた新規事業分野の拡張を行ってまいります。

当期は、新規事業としてパーム油を原料とする植物由来の界面活性剤「^{エムイーエス}M E S (アルファスルホ脂肪酸メチルエステル塩)」の外販事業化に向け、平成 19 年 6 月にマレーシアに子会社を設立し、平成 20 年 12 月からの生産開始を目指して準備を進めました。今後積極的な設備投資を行い、環境対応に優れた特長を持つ「^{エムイーエス}M E S」を世界の洗剤メーカーに販売してまいります。

また、当社と技術・商標契約をしている米国プリストル・マイヤーズ スクイブ社から、鎮痛解熱剤の「バファリン」ブランドなどの日本およびアジア・オセアニア地域（中国等の一部国・地域を除く）における商標権を取得しました。これにより、「バファリン」等のブランド価値を一層活用した当社独自の事業展開により、ヘルスケア事業の成長を促進してまいります。

これらの投資により、「新・快適生活産業 N o. 1 企業」に向け事業基盤を一層強化するとともに、「環境対応先進企業」としての礎を確固たるものにしてまいります。

【改革 2】収益構造の改革

平成 13 年度から「収益構造改革推進本部」を設け、トップダウンでトータルコストダウンに継続的に取り組んでおります。平成 17 年度から新たに 5 年間で 100 億円のトータルコストダウンを目指して、抜本的な構造改革を強力に推進しております。

当期は、前期に引き続き製品原価の低減、物流費削減等の施策に積極的に取り組みましたが、原油価格、植物油脂価格の高騰による原材料価格の上昇の影響を受けました。今後、より柔軟な生産対応、製品原価の低減を図るため、製造プロセスの革新など構造改革施策に取り組んでまいります。

【改革 3】組織能力の向上

成果主義・能力主義の徹底と人材開発の強化による少数全員精鋭体制を構築し、グループトータルでの組織能力向上に取り組んでおります。

当期は、当社の中核事業である国内の消費財事業分野（家庭品事業部門および薬品事業本部）の組織再編を行いました。具体的にはヘルスケア分野（オーラルケア・ビューティケア）と薬品分野での技術・ブランド・流通における相乗効果を高めるために、ヘルスケア事業本部と薬品事業本部を統合し、消費財事業分野を「ヘルスケア事業本部」、「ハウスホールド事業本部」、「特販事業本部」の3事業本部に再編成しました。

さらに、事業戦略推進における一貫性の向上および責任・権限の明確化を図るために、家庭品営業部門を分割再編し、事業領域ごとに企画・販売機能を束ねた事業本部体制とし、ヘルスケア事業本部、ハウスホールド事業本部傘下へそれぞれ営業部門を編入しました。

4. 会社の対処すべき課題

今後も当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。このような中、「新・快適生活産業分野NO.1企業」を目指す当社グループの重要課題は、

1. 「成長基盤の強化」
2. 「原材料価格高騰によるコストアップへの対応力強化」
3. 「環境対応先進企業を目指した活動の充実」

と認識しております。

第1の課題である「成長基盤の強化」につきましては、製品開発・企画力の強化、流通構造や競争環境の変化に対応した販売体制の確立、マーケティング投資のさらなる重点化を進め、主力製品のブランド力向上に取り組んでまいります。また、当期に取得した「バファリン」ブランドの強化、ME Sの外販事業化に取り組んでまいります。

第2の課題である「原材料価格高騰によるコストアップへの対応力強化」につきましては、高付加価値製品の導入・育成や競争費用の効率化とあわせ、製造プロセスの革新等による主力製品分野における製造原価低減等のコストダウン施策をより一層強化してまいります。また、間接業務の合理化等の経営効率化に努め、一層の収益構造改革に取り組んでまいります。

第3の課題である「環境対応先進企業を目指した活動の充実」につきましては、温暖化ガス排出量削減、資源の循環的有効活用、製品を通じた環境配慮、化学物質の安全管理等からなる環境保全活動を「ECO L I O N」活動と位置づけ、取組みを強化しております。加えて当期は、平成 21 年までの当社グループの「環境中期3ヵ年計画」を策定しました。大気中のCO₂増加につながらない植物原料を積極的に活用した施策等を講じ、計画達成を目指します。当社グループはこれらの様々な環境保全活動に継続して取り組み、持続可能な循環型社会の実現に向け幅広く貢献してまいります。

また、当期3月から発売した「バルサン 飛ぶ虫氷殺ジェット」、「バルサン 這う虫氷殺ジェット」につきましては、使用時の火気に対する注意喚起に努めましたが、当該製品による引火事故が複数件発生しました。この事故を重く受け止め、お客様の安全を最優先し、事故の再発を防止するため、当該製品の自主回収を行いました。株主の皆さまにご心配ならびにご迷惑をお掛けいたしましたことを深くお詫び申し上げますとともに、今後とも、お客様に安心してお使いいただける製品の開発に努めてまいります。

IV. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

期 別 科 目	平成18年12月期 (平成18年12月31日)		平成19年12月期 (平成19年12月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産	123,008	49.9	127,019	45.5	4,010
現金及び預金	26,995		32,647		5,651
受取手形及び売掛金	64,138		61,786		△ 2,352
有価証券	—		923		923
たな卸資産	26,387		27,837		1,450
繰延税金資産	3,491		2,762		△ 729
その他	3,867		2,057		△ 1,809
貸倒引当金	△ 1,870		△ 995		875
固定資産	123,318	50.1	152,127	54.5	28,809
有形固定資産	65,606	26.7	64,345	23.1	△ 1,261
建物・構築物	21,410		20,812		△ 597
機械装置及び運搬具	18,936		19,883		947
土地	18,824		18,823		△ 1
建設仮勘定	3,401		1,825		△ 1,576
その他	3,033		3,000		△ 33
無形固定資産	9,428	3.8	37,193	13.3	27,764
のれん	1,026		898		△ 128
商標権他	8,402		36,295		27,892
投資その他の資産	48,282	19.6	50,589	18.1	2,306
投資有価証券	26,853		25,057		△ 1,795
長期貸付金	370		257		△ 113
前払年金費用	9,766		13,954		4,188
繰延税金資産	10,272		10,093		△ 178
その他	1,181		1,360		179
貸倒引当金	△ 160		△ 135		25
資産合計	246,327	100.0	279,147	100.0	32,819

期 別 科 目	平成18年12月期 (平成18年12月31日)		平成19年12月期 (平成19年12月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	98,375	39.9	96,084	34.4	△ 2,290
支払手形及び買掛金	50,185		44,499		△ 5,685
短期借入金	7,612		5,463		△ 2,148
一年以内返済長期借入金	—		1,150		1,150
未払金及び未払費用	33,592		35,127		1,535
未払法人税等	2,121		1,509		△ 612
返品調整引当金	940		1,191		251
販売促進引当金	215		278		62
役員賞与引当金	50		132		81
その他	3,657		6,731		3,074
固定負債	42,818	17.4	75,522	27.1	32,703
長期借入金	13,599		47,397		33,798
退職給付引当金	23,687		22,893		△ 793
役員退職慰労引当金	526		464		△ 62
その他	5,004		4,766		△ 238
負債合計	141,193	57.3	171,607	61.5	30,413
(純資産の部)					
株主資本	96,620	39.2	99,556	35.7	2,935
資本金	34,433	14.0	34,433	12.3	—
資本剰余金	31,499	12.8	31,505	11.3	6
利益剰余金	46,600	18.9	49,344	17.7	2,743
自己株式	△ 15,913	△ 6.5	△ 15,727	△ 5.6	186
評価・換算差額等	5,157	2.1	4,014	1.4	△ 1,143
その他有価証券評価差額金	4,727	1.9	3,524	1.3	△ 1,202
繰延ヘッジ損益	△ 3	△ 0.0	△ 10	△ 0.0	△ 7
為替換算調整勘定	433	0.2	500	0.1	66
新株予約権	—	—	74	0.0	74
少数株主持分	3,354	1.4	3,894	1.4	540
純資産合計	105,133	42.7	107,540	38.5	2,406
負債及び純資産合計	246,327	100.0	279,147	100.0	32,819

2. 連結損益計算書

科 目	平 成 1 8 年 1 2 月 期 (18. 1. 1～18. 12. 31)		平 成 1 9 年 1 2 月 期 (19. 1. 1～19. 12. 31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	330,380	100.0	341,717	100.0	11,336
売 上 原 価	165,570	50.1	159,200	46.6	△ 6,370
売 上 総 利 益	164,810	49.9	182,517	53.4	17,706
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	164,467	49.8	173,611	50.8	9,144
営 業 利 益	343	0.1	8,905	2.6	8,562
営 業 外 収 益	2,983	0.9	2,492	0.7	△ 490
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	524		431		△ 93
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,555		1,045		△ 510
そ の 他	903		1,016		112
営 業 外 費 用	899	0.3	1,293	0.4	394
支 払 利 息	344		744		400
そ の 他	555		548		△ 6
経 常 利 益	2,427	0.7	10,104	2.9	7,677
特 別 利 益	15,114	4.6	2,228	0.7	△ 12,886
固 定 資 産 処 分 益	5,887		1,082		△ 4,804
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—		904		904
関 係 会 社 株 式 売 却 益	706		231		△ 475
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,387		8		△ 8,379
そ の 他	132		—		△ 132
特 別 損 失	4,521	1.4	2,768	0.8	△ 1,752
固 定 資 産 処 分 損	1,027		273		△ 754
製 品 回 収 関 連 費 用	—		1,950		1,950
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		372		369
減 損 損 失	481		74		△ 406
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		65		65
工 場 閉 鎖 損 失	1,644		—		△ 1,644
早 期 退 職 制 度 関 連 費 用	958		—		△ 958
そ の 他	406		32		△ 373
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	13,020	3.9	9,564	2.8	△ 3,456
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,532	0.8	2,074	0.6	△ 457
法 人 税 等 調 整 額	4,660	1.4	1,960	0.6	△ 2,700
少 数 株 主 利 益 (減 算)	287	0.0	105	0.0	△ 181
当 期 純 利 益	5,540	1.7	5,423	1.6	△ 116

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (18. 1. 1~18. 12. 31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前期末残高	34,433	31,584	51,834	△16,443	101,409
当期変動額					
自己株式の消却		△97	△7,861	7,959	—
剰余金の配当			△2,837		△2,837
役員賞与金の支給			△73		△73
当期純利益			5,540		5,540
自己株式の取得				△7,860	△7,860
自己株式の処分		12	△0	431	443
連結子会社・持分法 適用会社減少			△0		△0
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△85	△5,234	530	△4,788
当期末残高	34,433	31,499	46,600	△15,913	96,620

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	7,654	—	38	7,693	2,789	111,892
当期変動額						
自己株式の消却						—
剰余金の配当						△2,837
役員賞与金の支給						△73
当期純利益						5,540
自己株式の取得						△7,860
自己株式の処分						443
連結子会社・持分法 適用会社減少						△0
その他						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,927	△3	394	△2,535	565	△1,970
当期変動額合計	△2,927	△3	394	△2,535	565	△6,758
当期末残高	4,727	△3	433	5,157	3,354	105,133

当連結会計年度 (19. 1. 1~19. 12. 31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前期末残高	34,433	31,499	46,600	△15,913	96,620
当期変動額					
剰余金の配当			△2,702		△2,702
当期純利益			5,423		5,423
自己株式の取得				△147	△147
自己株式の処分		6		334	340
持分法適用会社増加			22		22
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	6	2,743	186	2,935
当期末残高	34,433	31,505	49,344	△15,727	99,556

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
前期末残高	4,727	△3	433	5,157	—	3,354	105,133
当期変動額							
剰余金の配当							△2,702
当期純利益							5,423
自己株式の取得							△147
自己株式の処分							340
持分法適用会社増加							22
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,202	△7	66	△1,143	74	540	△529
当期変動額合計	△1,202	△7	66	△1,143	74	540	2,406
当期末残高	3,524	△10	500	4,014	74	3,894	107,540

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	平成 18 年 12 月 期 (18. 1. 1～18. 12. 31)	平成 19 年 12 月 期 (19. 1. 1～19. 12. 31)
		金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円
税金等調整前当期純利益		13,020	9,564
減価償却費		9,634	10,590
減損損失		481	74
退職給付引当金の減少額	△	7,636	△ 5,067
受取利息及び受取配当金	△	524	△ 431
支払利息		344	744
固定資産処分損益	△	4,860	△ 809
投資有価証券売却損益	△	8,387	56
投資有価証券評価損		3	372
持分法による投資利益	△	1,555	△ 1,045
売上債権の減少額		4,768	2,731
たな卸資産の増減額		1,520	△ 1,322
仕入債務の減少額	△	5,183	△ 5,428
未払金及び未払費用の増加額		1,387	1,890
その他流動負債の増減額	△	101	3,384
その他流動資産の増減額	△	246	1,904
その他		665	△ 702
小計		3,329	16,506
利息及び配当金の受取額		1,962	2,634
利息の支払額	△	274	△ 439
法人税等の支払額	△	1,674	△ 2,670
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,343	16,030
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加額	△	57	△ 144
有価証券の売却による収入		500	—
有形固定資産の取得による支出	△	10,034	△ 8,966
有形固定資産の売却による収入		7,738	1,695
無形固定資産の取得による支出	△	570	△ 30,638
投資有価証券の取得による支出	△	2,412	△ 2,127
投資有価証券の売却による収入		14,242	79
貸付による支出	△	170	△ 74
貸付金の回収による収入		143	144
その他		1,713	530
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,092	△ 39,500
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		6,460	9,127
短期借入金の返済による支出	△	7,046	△ 11,233
長期借入れによる収入		7,500	35,000
長期借入金の返済による支出	△	200	△ 53
コマーシャルペーパーの発行による収入		26,054	—
コマーシャルペーパーの償還による支出	△	26,019	△ 233
単元未満自己株式の売買による収入及び支出	△	86	△ 73
自己株式の処分による収入		342	266
自己株式の取得による支出	△	7,672	—
配当金の支払額	△	2,835	△ 2,694
少数株主への配当金の支払額	△	107	△ 259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,610	29,844
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		168	62
V. 現金及び現金同等物の増減額		10,994	6,437
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		15,788	26,782
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		26,782	33,219

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社 25 社のうち、連結子会社は 21 社であります。

主要会社名：ライオンエンジニアリング(株)、ライオン流通サービス(株)、ライオン商事(株)
ライオンパッケージング(株)、ライオンケミカル(株)、C J ライオン(株)
泰国獅王企業有限公司

(新規) 当連結会計年度に新たに設立したライオンエコケミカルズ有限公司を連結の範囲に含めました。
(除外) ライオンマコーミック(株)は清算終了により、連結の範囲から除外しました。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法は非連結子会社 4 社及び関連会社 16 社のうち、非連結子会社 2 社及び関連会社 9 社について適用しております。

主要会社名：ライオン・アクゾ(株)、カルプ工業(株)、サザンライオン有限公司
(新規) パシフィックソーブマニュファクチャリング有限公司およびライオンサービス㈱(泰国獅王企業有限公司の関連会社)の重要性が高まったことから、持分法の範囲に含めております。
(除外) カナガタ(タイランド)㈱(泰国獅王企業有限公司の子会社)はすべての株式を譲渡したため、持分法の範囲から除外しました。また、ブリストルマイヤーズ・ライオン㈱は清算終了により、持分法の範囲から除外しました。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 21 社の決算日は 12 月 31 日(連結決算日)であります。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ…時価法

ハ. たな卸資産

商品・製品……………主として先入先出法による原価法

原材料・仕掛品・貯蔵品……………主として移動平均法による原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

無形固定資産…定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金……………当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金……………商品・製品の決算日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

ハ. 販売促進引当金……………当連結会計年度の売上にかかわる割戻金等の支払見積額を計上しております。

二. 役員賞与引当金……役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ホ. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

へ. 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末支給見積額を計上しております。
なお、当社においては、株式報酬型ストックオプションの導入に伴い、平成18年3月30日以降新たな引き当てを停止しております。

④重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の金利

ハ. ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、当社経理部及び各子会社管理部門にて為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

⑦その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法………税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

(6) 「のれん」の償却に関する事項

「のれん」の償却については、合理的に見積り可能なものはその見積り年数(10年)で均等償却し、重要性の乏しいものについては発生時に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	144,961 百万円	148,214 百万円
2. 担保に供している資産		
現金及び預金	— 百万円	688 百万円
土地	327 百万円	315 百万円
建物・構築物	1,626 百万円	1,592 百万円
機械装置及び運搬具	549 百万円	632 百万円
合計	<u>2,503 百万円</u>	<u>3,228 百万円</u>
担保付債務は次のとおりであります。		
短期借入金	328 百万円	140 百万円
買掛債務等	272 百万円	335 百万円
合計	<u>600 百万円</u>	<u>476 百万円</u>
3. 受取手形裏書譲渡高	43 百万円	— 百万円
4. 輸出手形買取未決済高	121 百万円	18 百万円
5. 保証債務	3,591 百万円	2,757 百万円
6. 当連結会計年度末日に保有する自己株式	28,974 千株	28,556 千株
7. 当連結会計年度末日に満期となる手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。		

(連結損益計算書関係)

	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期
販売費及び一般管理費の主な内訳		
販売奨励費	14,660 百万円	15,719 百万円
販売促進費	63,753 百万円	67,488 百万円
運賃保管料	16,549 百万円	16,818 百万円
広告宣伝費	22,393 百万円	21,934 百万円
給料諸手当	14,729 百万円	14,603 百万円
研究開発費	7,922 百万円	8,745 百万円
(なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。)		

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	299,115,346	—	—	299,115,346

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	28,974,638	235,834	654,182	28,556,290

(変動事由の概要)

増加数	単元未満株式の買取請求	235,834株		
減少数	単元未満株式の買増請求	130,938株	ストックオプションの権利行使	523,244株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月9日 取締役会	普通株式	1,350	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月5日
平成19年7月31日 取締役会	普通株式	1,352	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,352	5.00	平成19年 12月31日	平成20年 3月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成18年12月期	平成19年12月期
現金及び預金勘定	26,995百万円	32,647百万円
有価証券勘定	－百万円	923百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 212百万円	△ 350百万円
合 計	<u>26,782百万円</u>	<u>33,219百万円</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成18年12月期 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)						
	家庭品 事業	薬品 事業	化学品 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連 結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	235,020	47,981	32,334	15,044	330,380	—	330,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	8,019	6,590	14,620	(14,620)	—
計	235,030	47,981	40,353	21,635	345,001	(14,620)	330,380
営業費用	235,366	47,038	40,640	21,606	344,652	(14,614)	330,037
営業利益又は営業損失(△)	△ 335	943	△ 286	28	349	(5)	343
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資 産	126,765	38,631	41,846	4,164	211,408	34,918	246,327
減価償却費	7,291	1,263	797	123	9,475	158	9,634
減 損 損 失	—	—	—	197	197	284	481
資本的支出	8,080	533	993	38	9,645	503	10,149

	平成19年12月期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)						
	ヘルスケア 事業	ハウスホールド 事業	化学品 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連 結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	135,461	168,448	32,445	5,360	341,717	—	341,717
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	6	8,388	8,734	17,144	(17,144)	—
計	135,476	168,455	40,834	14,094	358,861	(17,144)	341,717
営業費用	130,062	165,331	40,998	13,591	349,983	(17,171)	332,811
営業利益又は営業損失(△)	5,414	3,123	△163	503	8,878	26	8,905
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資 産	111,223	83,651	44,775	5,007	244,657	34,489	279,147
減価償却費	4,907	4,461	893	146	10,408	182	10,590
減 損 損 失	7	66	—	—	74	—	74
資本的支出	32,994	4,523	1,404	76	38,998	284	39,282

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製品及び販売市場等の類似性を考慮のうえ、行っております。

ヘルスケア事業 : 歯磨、歯刷子、ハンドソープ、鎮痛解熱剤、点眼剤、栄養ドリンク剤、殺虫剤

ハウスホールド事業 : 洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤

化学品事業 : 界面活性剤、脂肪酸窒素化合物

その他の事業 : 建設請負、不動産管理、輸送保管

(事業区分の変更)

当連結会計年度より、従来「家庭品事業」、「薬品事業」、「化学品事業」、「その他の事業」としてきたセグメントを「ヘルスケア事業」、「ハウスホールド事業」、「化学品事業」、「その他の事業」として変更しております。なお、「化学品事業」、「その他の事業」については従来どおり変更はありません。

従来の薬品事業においては鎮痛解熱剤、点眼剤、外用消炎剤のほか歯槽膿漏薬、義歯安定剤や「冷えピタ」「休足時間」、また平成16年末に取得した殺虫剤など従来の家庭品事業に近い製品分野の拡大が事業構造、収益構造に大きく影響してきました。また家庭品事業と薬品事業の融合によって生まれた「メディカルヘルスケア」を平成18年末に家庭品事業に導入いたしました。

このように、従来の「家庭品事業」、「薬品事業」の垣根が低くなる中、当社は日用品、一般用医薬品、機能性食品の3つの大きな市場を融合させた市場を「新・快適生活産業」と位置づけ、この市場を新しい観点から区分しました。身体、健康（口腔、毛髪、皮膚等）を対象として使用する剤、用具ならびに内服薬等をあつかう「ヘルスケア事業」、生活空間（衣類、住空間、什器等）を対象として使用する剤・用具等をあつかう「ハウスホールド事業」と分類しセグメントを認識することが当社のセグメント別の経営成績の実情をより適正に反映させると判断し、当連結会計年度に実施した管理上の組織変更にあわせて、この区分に変更しております。

なお、従来の方法によった場合は以下のとおりであります。

(従来の方法)

(単位：百万円)

	平成19年12月期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)						
	家庭品事業	薬品事業	化学品事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	257,537	46,373	32,445	5,360	341,717	—	341,717
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	—	8,388	8,734	17,131	(17,131)	—
計	257,545	46,373	40,834	14,094	358,848	(17,131)	341,717
営業費用	249,765	45,325	40,998	13,591	349,679	(16,868)	332,811
営業利益又は営業損失(△)	7,779	1,048	△ 163	503	9,168	(262)	8,905
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	124,217	71,304	44,775	5,007	245,305	33,842	279,147
減価償却費	6,644	2,724	893	146	10,408	182	10,590
減損損失	74	—	—	—	74	—	74
資本的支出	6,720	30,797	1,404	76	38,998	284	39,282

(2)所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成18年12月期 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)				
	日本	アジア	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	284,907	45,473	330,380	—	330,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,615	1,990	3,605	(3,605)	—
計	286,522	47,463	333,986	(3,605)	330,380
営業費用	287,107	46,831	333,938	(3,900)	330,037
営業利益又は営業損失(△)	△ 584	632	47	295	343
資産	194,394	22,325	216,719	29,607	246,327

	平成19年12月期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)				
	日本	アジア	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	286,759	54,957	341,717	—	341,717
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	921	1,523	2,444	(2,444)	—
計	287,680	56,480	344,161	(2,444)	341,717
営業費用	280,309	55,327	335,636	(2,825)	332,811
営業利益	7,371	1,153	8,524	380	8,905
資産	219,890	28,242	248,132	31,015	279,147

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：中国、韓国、タイ

(3)海外売上高

前連結会計年度 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高 (百万円)	48,580	4,036	52,616
2. 連結売上高 (百万円)	—	—	330,380
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.7	1.2	15.9

当連結会計年度 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高 (百万円)	56,317	2,984	59,302
2. 連結売上高 (百万円)	—	—	341,717
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.5	0.9	17.4

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：中国、韓国、タイ
その他の地域：欧州、北米、その他

3. 海外売上高は、当社及び日本に所在する連結子会社の輸出高並びに日本以外の国に所在する連結子会社の日本以外に対する売上高の合計額であります。ただし、連結会社間の内部売上高は控除しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

区 分	平成 18 年 12 月 期 (18. 1. 1~18. 12. 31)	平成 19 年 12 月 期 (19. 1. 1~19. 12. 31)
1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額		
取得価額相当額	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	90	113
有形固定資産「その他」	1,595	1,415
無形固定資産	228	159
計	1,914	1,687
減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	30	47
有形固定資産「その他」	921	756
無形固定資産	161	111
計	1,113	916
期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	59	65
有形固定資産「その他」	673	658
無形固定資産	67	47
計	800	771
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	336	295
1 年 超	464	476
計	800	771
3. 支払リース料 (減価償却費相当額)	408	364
4. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。		
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合 が低いため、支払利子込み法によっております。		

関連当事者との取引

関連会社

(単位：百万円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 残高
					役員の 兼務等	事業上 の関係				
ライオン・アクゾ(株)	三重県 四日市市	1,000	脂肪酸窒素 誘導体の 製造販売	直接 50.0%	兼任 2 名	脂肪酸 窒素誘 導体等 の購入	脂肪酸窒素誘導 体等の購入	5,884	買掛金	2,492

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

取引金額については、原則として市場価格、取引先の総原価及び当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含みませんが、債務の金額には消費税等を含んでおります。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)
平成19年12月期
(19.12.31)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	40
返品調整引当金否認額	482
販売促進引当金否認額	113
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,025
役員退職慰労引当金否認額	5
のれん償却超過額	1,039
減損損失否認額	21
未払事業税・事業所税	138
繰越欠損金	5,931
たな卸資産・固定資産の未実現利益	274
その他	2,792
繰延税金資産の合計	21,865
繰延税金負債	
租税特別措置法における積立金・準備金	△ 1,941
退職給付信託設定益否認額	△ 5,662
海外関係会社留保利益の配当に伴う一時差異	△ 449
その他有価証券評価差額金	△ 2,300
繰延税金負債の合計	△ 10,354
繰延税金資産の純額	<u>11,510</u>

(注) 流動負債のその他の中に繰延税金負債10百万円、及び固定負債のその他の中に繰延税金負債1,334百万円が含まれております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率と差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

有価証券

前連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	9,556	17,723	8,166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	1,283	1,166	△ 117
合 計	10,840	18,889	8,048

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
14,242	8,387	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非 上 場 株 式	1,391

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 0 年 超
満期保有目的債券 地 方 債	—	—	2	—
合 計	—	—	2	—

当連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	8,354	14,993	6,638
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	4,115	3,409	△ 706
合 計	12,470	18,402	5,932

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
79	8	65

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非 上 場 株 式	1,404

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位: 百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
満期保有目的債券				
地 方 債	—	—	2	—
コマーシャルペーパー	923	—	—	—
合 計	923	—	2	—

デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社においては確定拠出型の制度を設けております。

主な制度としては、当社が加入するライオン企業年金基金、国内連結子会社 4 社が加入する適格退職年金制度があります。また、退職一時金制度は 10 社が有しております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	平成 18 年 12 月期 (平成 18 年 12 月 31 日)	平成 19 年 12 月期 (平成 19 年 12 月 31 日)
イ. 退職給付債務	△ 69,784	△ 67,981
ロ. 年金資産	68,508	69,758
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 1,275	1,776
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 9,080	△ 8,678
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 3,565	△ 2,037
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 13,921	△ 8,939
ト. 前払年金費用	9,766	13,954
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 23,687	△ 22,893

平成 18 年 12 月期

平成 19 年 12 月期

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

(注) 1. 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	平成 18 年 12 月期 (18. 1. 1~18. 12. 31)	平成 19 年 12 月期 (19. 1. 1~19. 12. 31)
イ. 勤務費用 (注)1	2,229	2,210
ロ. 利息費用	1,705	1,663
ハ. 期待運用収益	△ 824	△ 1,006
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 443	△ 402
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 1,528	△ 1,528
ヘ. 臨時に支払った割増退職金 (注)2	994	—
ト. 確定拠出年金への掛金拠出額	62	76
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,195	1,013

平成 18 年 12 月期

平成 19 年 12 月期

(注) 1. 簡便法を採用している場合の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 同 左

2. 特別損失中の早期退職制度関連費用及びその他の一部として計上しております。

2. —

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成 18 年 12 月期 (18.1.1~18.12.31)	平成 19 年 12 月期 (19.1.1~19.12.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率 (注)1	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (注)2	15 年	15 年
ホ. 過去勤務債務の処理年数 (注)3	5 年	5 年

平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期
(注) 1. 退職給付信託については、予想配当利回りとしております。	(注) 1. 同 左
2. 発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	2. 同 左
3. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。	3. 同 左

ストック・オプション等

当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費 74 百万円

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容及び規模

	平成 19 年 3 月 29 日決議ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役除く)9名、当社執行役員 10 名
株式の種類及び付与数(株) (注) 1	普通株式 149,619
付与日	平成 19 年 4 月 16 日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成 19 年 4 月 16 日から平成 49 年 4 月 15 日までの期間内で、当社取締役会において決定する。
権利行使価格(円)	1
公正な評価単価(付与日)(円) (注) 3	654

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に就任後 1 年を経過(死亡退任のときは除く)し、かつ、そのいずれの地位も喪失した日(執行役員については、その地位を喪失した日または従業員退職日のいずれか遅い日とする)の翌日から 10 日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

3. ブラック・ショールズモデルにより平成 19 年 4 月 16 日における評価単価を算定しております。

企業結合等

該当事項はありません。

1 株当たり情報

	平成 18 年 12 月期 (18. 1. 1～18. 12. 31)	平成 19 年 12 月期 (19. 1. 1～19. 12. 31)
1 株当たり純資産額	376 円 76 銭	382 円 80 銭
1 株当たり当期純利益	19 円 60 銭	20 円 06 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	19 円 52 銭	20 円 02 銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項 目	平成 18 年 12 月期 (18. 1. 1～18. 12. 31)	平成 19 年 12 月期 (19. 1. 1～19. 12. 31)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,540	5,423
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,540	5,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	282,721	270,386
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,101	584
(うちストックオプション)(千株)	(1,101)	(584)
希薄化を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 18 年 3 月 30 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 950 千株	同 左

重要な後発事象

該当事項はありません。

V. 個別財務諸表

1. 貸借対照表

期 別 科 目	平成 18 年 12 月 期 (平成18年12月31日)		平成 19 年 12 月 期 (平成19年12月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産	98,149	46.1	97,791	40.0	△ 357
現金・預金	23,026		28,729		5,703
受取手形	8,765		8,321		△ 443
売掛金	43,238		40,600		△ 2,638
商品・製品	14,544		13,657		△ 887
仕掛品	658		540		△ 118
原材料・貯蔵品	2,214		2,560		345
前払費用	293		394		100
未収収益	645		409		△ 236
繰延税金資産	3,424		2,284		△ 1,140
その他	3,083		1,152		△ 1,931
貸倒引当金	△ 1,748		△ 859		889
固定資産	114,657	53.9	146,575	60.0	31,917
有形固定資産	40,296	19.0	39,050	16.0	△ 1,246
建物・構築物	12,608		12,256		△ 351
機械及び装置	14,262		13,767		△ 495
車輛及び運搬具	51		59		8
工具・器具・備品	2,270		2,288		17
土地	10,664		10,622		△ 41
建設仮勘定	439		56		△ 383
無形固定資産	7,872	3.7	35,839	14.7	27,966
商標権他	7,872		35,839		27,966
投資その他の資産	66,487	31.2	71,684	29.3	5,197
投資有価証券	19,463		18,956		△ 507
関係会社株式	17,895		20,230		2,335
関係会社出資金	703		663		△ 39
長期貸付金	7,855		7,545		△ 310
前払年金費用	9,766		13,954		4,188
長期前払費用	154		174		20
繰延税金資産	10,027		9,665		△ 361
その他	668		535		△ 133
貸倒引当金	△ 47		△ 42		5
資産合計	212,806	100.0	244,366	100.0	31,560

期 別 科 目	平成18年12月期 (平成18年12月31日)		平成19年12月期 (平成19年12月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	84,863	39.9	82,563	33.8	△ 2,300
支払手形	963		999		36
買掛金	42,496		36,472		△ 6,024
一年以内返済長期借入金	—		1,150		1,150
未払金	4,133		3,723		△ 409
未払費用	26,694		27,386		691
未払法人税等	182		102		△ 79
預り金	9,304		11,160		1,856
返品調整引当金	894		1,176		282
販売促進引当金	160		278		117
役員賞与引当金	20		82		62
その他	13		30		16
固定負債	38,521	18.1	70,929	29.0	32,407
長期借入金	13,500		47,350		33,850
退職給付引当金	21,589		20,516		△ 1,073
役員退職慰労引当金	298		262		△ 35
長期預り金	3,133		2,800		△ 333
負債合計	123,385	58.0	153,492	62.8	30,107
(純資産の部)					
株主資本	84,797	39.8	87,374	35.8	2,576
資本金	34,433	16.2	34,433	14.1	—
資本剰余金	31,499	14.8	31,505	12.9	6
資本準備金	31,499		31,499		—
その他資本剰余金	—		6		6
利益剰余金	34,777	16.3	37,162	15.2	2,384
利益準備金	5,551		5,551		—
その他利益剰余金	29,225		31,610		2,384
圧縮記帳積立金	812		752		△ 59
配当積立金	2,365		2,365		—
研究開発積立金	830		830		—
特別償却準備金	19		9		△ 9
別途積立金	18,280		18,280		—
繰越利益剰余金	6,918		9,373		2,454
自己株式	△ 15,913	△7.5	△ 15,727	△ 6.4	186
評価・換算差額等	4,623	2.2	3,425	1.4	△ 1,198
その他有価証券評価差額金	4,623	2.2	3,425		△ 1,198
新株予約権	—		74	0.0	74
純資産合計	89,421	42.0	90,874	37.2	1,452
負債及び純資産合計	212,806	100.0	244,366	100.0	31,560

2. 損益計算書

科 目	期 別		平成 18 年 12 月 期		平成 19 年 12 月 期		増 減
			(18.1.1 ~ 18.12.31)		(19.1.1 ~ 19.12.31)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
	百万円	%	百万円	%	百万円		百万円
営業収益(売上高)	257,471	100.0	267,135	100.0	9,663		
売 上 原 価	124,835	48.5	121,129	45.3	△ 3,705		
売 上 総 利 益	132,636	51.5	146,005	54.7	13,368		
販売費及び一般管理費	134,744	52.3	140,947	52.8	6,202		
営 業 損 失	2,108	0.8	—		△ 2,108		
営 業 利 益	—		5,058	1.9	5,058		
営 業 外 収 益	4,473	1.7	6,241	2.3	1,768		
受取利息及び受取配当金	3,530		5,238		1,707		
その他営業外収益	942		1,003		60		
営 業 外 費 用	735	0.3	1,128	0.4	393		
支 払 利 息	314		717		403		
その他営業外費用	420		410		△ 9		
経 常 利 益	1,630	0.6	10,171	3.8	8,540		
特 別 利 益	11,583	4.5	894	0.3	△10,689		
固定資産処分益	2,418		—		△ 2,418		
貸倒引当金戻入額	—		894		894		
投資有価証券売却益	8,387		—		△ 8,387		
関係会社株式売却益	650		—		△ 650		
そ の 他	126		—		△ 126		
特 別 損 失	4,377	1.7	3,547	1.3	△ 830		
固定資産処分損	744		346		△ 397		
製品回収関連費用	—		1,950		1,950		
関係会社株式評価損	205		674		468		
投資有価証券評価損	—		365		365		
減 損 損 失	284		74		△ 209		
投資有価証券売却損	—		65		65		
工場閉鎖損失	1,644		—		△ 1,644		
早期退職制度関連費用	958		—		△ 958		
関係会社事業撤退費用	476		—		△ 476		
そ の 他	64		70		6		
税引前当期純利益	8,836	3.4	7,518	2.8	△ 1,318		
法人税、住民税及び事業税	46	0.0	40	0.0	△ 5		
法 人 税 等 調 整 額	2,921	1.1	2,390	0.9	△ 530		
当 期 純 利 益	5,869	2.3	5,087	1.9	△ 782		

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度 (18. 1. 1~18. 12. 31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
前期末残高	34,433	31,499	85	31,584
当期変動額				
自己株式の消却			△97	△97
剰余金の配当				
役員賞与金の支給				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			12	12
圧縮記帳積立金の取崩				
配当積立金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△85	△85
当期末残高	34,433	31,499	—	31,499

	株 主 資 本							
	利益 準備金	利 益 剰 余 金						
		そ の 他 利 益 剰 余 金						利益 剰余金 合計
	圧縮記帳 積立金	配当 積立金	研究開発 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	5,551	1,371	2,305	830	42	24,480	5,073	39,654
当期変動額								
自己株式の消却							△7,861	△7,861
剰余金の配当							△2,837	△2,837
役員賞与金の支給							△46	△46
当期純利益							5,869	5,869
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
圧縮記帳積立金の取崩		△558					558	—
配当積立金の積立			60				△60	—
特別償却準備金の取崩					△22		22	—
別途積立金の積立						1,800	△1,800	—
別途積立金の取崩						△8,000	8,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△558	60	—	△22	△6,200	1,845	△4,876
当期末残高	5,551	812	2,365	830	19	18,280	6,918	34,777

ライオン(株) (4912) 平成 19 年 12 月期決算短信
(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	△16,443	89,228	7,590	7,590	96,819
当期変動額					
自己株式の消却	7,959	—			—
剰余金の配当		△2,837			△2,837
役員賞与金の支給		△46			△46
当期純利益		5,869			5,869
自己株式の取得	△7,860	△7,860			△7,860
自己株式の処分	431	443			443
圧縮記帳積立金の 取崩		—			—
配当積立金の積立		—			—
特別償却準備金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,966	△2,966	△2,966
当期変動額合計	530	△4,430	△2,966	△2,966	△7,397
当期末残高	△15,913	84,797	4,623	4,623	89,421

当事業年度 (19. 1. 1~19. 12. 31)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
前期末残高	34,433	31,499	—	31,499
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6	6
圧縮記帳積立金の 取崩				
特別償却準備金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	6	6
当期末残高	34,433	31,499	6	31,505

	株 主 資 本							
	利益 準備金	利 益 剰 余 金						
		そ の 他 利 益 剰 余 金						利益 剰余金 合計
	圧縮記帳 積立金	配当 積立金	研究開発 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	5,551	812	2,365	830	19	18,280	6,918	34,777
当期変動額								
剰余金の配当							△2,702	△2,702
当期純利益							5,087	5,087
自己株式の取得								
自己株式の処分								
圧縮記帳積立金の 取崩		△59					59	—
特別償却準備金の 取崩					△9		9	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	△59	—	—	△9	—	2,454	2,384
当期末残高	5,551	752	2,365	830	9	18,280	9,373	37,162

ライオン(株) (4912) 平成 19 年 12 月期決算短信
(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	△15,913	84,797	4,623	4,623	—	89,421
当期変動額						
剰余金の配当		△2,702				△2,702
当期純利益		5,087				5,087
自己株式の取得	△147	△147				△147
自己株式の処分	334	340				340
圧縮記帳積立金の 取崩		—				—
特別償却準備金の 取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,198	△1,198	74	△1,124
当期変動額合計	186	2,576	△1,198	△1,198	74	1,452
当期末残高	△15,727	87,374	3,425	3,425	74	90,874

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品……………先入先出法による原価法
 - 原材料・仕掛品・貯蔵品……………移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………定率法
 - 無形固定資産……………定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の
 - 本邦通貨への換算基準……………外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 返品調整引当金……………商品・製品の決算日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。
 - (3) 販売促進引当金……………当期売上にかかわる割戻金等の将来の支払いに充てるため、代理店・販売店への当期売上高に対して取引契約に基づく割戻金等の支払見積額を計上しております。
 - (4) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (6) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給見積額を計上しております。なお、株式報酬型ストックオプションの導入に伴い、平成 18 年 3 月 30 日以降新たな引き当てを停止しております。
6. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ	ヘッジ対象 借入金の金利
-----------------	-----------------

(3) ヘッジ方針

主として社内管理制度にもとづき、当社経理部にて為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法……………税抜方式によっております。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	平成18年12月期	平成19年12月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	118,466百万円	119,971百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	43百万円	一百万円
3. 輸出手形買取未決済高	104百万円	18百万円
4. 関係会社に対する資産・負債		
受取手形・売掛金	4,290百万円	4,798百万円
長期貸付金	7,750百万円	7,450百万円
支払手形・買掛金	19,197百万円	14,152百万円
未払金	2,354百万円	2,215百万円
未払費用	5,185百万円	5,324百万円
預り金	9,055百万円	10,767百万円
5. 保証債務	4,618百万円	4,514百万円
6. 事業年度末日に保有する自己株式	28,974千株	28,556千株
7. 事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。		

(損益計算書関係)

	平成18年12月期	平成19年12月期
販売費及び一般管理費の主な内訳		
販売奨励費	15,212百万円	16,566百万円
販売促進費	51,315百万円	52,439百万円
広告宣伝費	20,030百万円	19,191百万円
研究開発費	7,512百万円	8,171百万円
(なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。)		

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	28,974,638	235,834	654,182	28,556,290

(変動事由の概要)

増加数	単元未満株式の買取請求	235,834株		
減少数	単元未満株式の買増請求	130,938株	ストックオプションの権利行使	523,244株

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

区 分	平成18年12月期 (18.1.1~18.12.31)	平成19年12月期 (19.1.1~19.12.31)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	百万円	百万円
取得価額相当額		
車 輛 及 び 運 搬 具	67	81
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,055	879
ソ フ ト ウ ェ ア	91	21
計	1,214	983
減価償却累計額相当額		
車 輛 及 び 運 搬 具	24	35
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	613	419
ソ フ ト ウ ェ ア	77	17
計	716	471
期 末 残 高 相 当 額		
車 輛 及 び 運 搬 具	43	46
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	441	459
ソ フ ト ウ ェ ア	13	4
計	498	511
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	222	190
1 年 超	276	320
計	498	511
3. 支払リース料 (減価償却費相当額)	279	242
4. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。		
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。		

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(1) 前事業年度末

種 類	平成 18 年 12 月 期 (平成 18 年 12 月 31 日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	66	627	560

(2) 当事業年度末

種 類	平成 19 年 12 月 期 (平成 19 年 12 月 31 日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	69	589	519

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

平成19年12月期

(19.12.31)

繰 延 税 金 資 産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	15
返品調整引当金否認額	478
販売促進引当金否認額	113
退職給付引当金否認額	10,261
のれん償却超過額	1,039
減損損失否認額	21
未払事業税・事業所税	55
繰越欠損金	5,918
その他	2,516
繰延税金資産の合計	20,421
繰 延 税 金 負 債	
租税特別措置法における積立金・準備金	△ 523
退職給付信託設定益否認額	△ 5,662
その他有価証券評価差額金	△ 2,285
繰延税金負債の合計	△ 8,471
繰延税金資産の純額	<u>11,950</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

(単位：%)

法 定 実 効 税 率	40.7
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 24.3
投資有価証券評価損等スケジューリング不能な項目	14.5
そ の 他	△ 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3

VI. その他

役員の変動

1 代表者の変動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

(1) 取締役

①新任取締役候補 (平成 20 年 3 月 28 日開催の第 147 期定時株主総会で選任予定)

氏 名	現役職および担当
可知 光晴	常務執行役員 国際事業本部長兼新規事業推進室長
杉山 圭吉	執行役員 研究開発本部長
太田 修一	執行役員 ヘルスケア事業本部長
濱 逸夫	執行役員 ハウスホールド事業本部長

②昇任取締役候補 (平成 20 年 3 月 28 日付予定)

氏 名	新 役 職	現 役 職
大林 三雄	代表取締役 専務取締役	常務取締役
山田 哲夫	代表取締役 専務取締役	常務取締役

③退任予定取締役 (平成 20 年 3 月 28 日付予定)

氏 名	現 役 職	担当等または主な職業
今井 眞	代表取締役 専務取締役	社長補佐、コーポレートスタッフ総合管掌、 ライオンケミカル㈱取締役社長
大部 一夫	代表取締役 専務取締役	社長補佐、技術総合管掌
久保 直一	常務取締役	社長補佐、営業総合管掌 ライオン流通サービス㈱取締役社長
堀口 恭伸	常務取締役	社長補佐、化学品事業総合管掌 ライオンエンジニアリング㈱取締役社長

なお、上記内容による平成 20 年 3 月 28 日以降の経営体制等は、以下のとおりとなります。

(1) 取締役

氏 名	担当等または主な職業
藤重 貞慶	代表取締役 取締役社長 取締役会議長、最高経営責任者
大林 三雄	代表取締役 専務取締役 リスク統括管理担当、国際事業本部（海外関係全般を含む）・購買本部分担、経営企画部・広報部・IR室・新規事業推進室担当
山田 哲夫	代表取締役 専務取締役 企業倫理担当、経理部・秘書部・人事部・総務部・統合システム部・CSR推進部・法務部・薬事部・LOCOS推進部担当
岩崎 春雄	常務取締役 宣伝部・生活者行動研究所・流通政策部・全国業務センター担当
皐月 輝久	常務取締役 研究開発本部・化学品事業本部・生産本部分担、知的財産部担当、ライオン・アクゾ㈱取締役社長、ケッチェン・ブラック・インターナショナル㈱取締役社長
可知 光晴	常務取締役 国際事業本部長兼新規事業推進室長
杉山 圭吉	取締役 研究開発本部長
太田 修一	取締役 ヘルスケア事業本部長
濱 逸夫	取締役 ハウスホールド事業本部長
嶋口 充輝	社外取締役 (法政大学大学院教授)
山田 秀雄	社外取締役 (弁護士)

(2) 監査役

氏 名	担当等または主な職業
笠松 孝安	監査役（常勤）
下浦 義博	監査役（常勤）
井戸川 員三	社外監査役（非常勤） (公認会計士)
三上 昌宏	社外監査役（非常勤） (税理士)

(3) 補欠の監査役

氏 名	担当等または主な職業
土肥 準三	監査役（補欠） (公認会計士)

(4) 執行役員

氏 名	担当等または主な職業
夏川 英二	常務執行役員 特販事業本部長
照井 隆夫	上席執行役員 生産本部長
渡 祐二	執行役員 購買本部長
小林 健二郎	執行役員 ヘルスケア事業本部オーラルケア事業部長、ライオン歯科材㈱取締役社長
岩堀 信二郎	執行役員 経理部長
花田 昌三	執行役員 ヘルスケア事業本部統括部長
奥田 博通	執行役員 ハウスホールド事業本部副本部長 (営業部門担当)
小森 衛	執行役員 ヘルスケア事業本部副本部長 (営業部門担当) 兼同本部営業統括部長
阿部 清孝	執行役員 化学品事業本部長

以 上